

吸収合併に関する事後開示書類

(会社法第 801 条第 1 項、会社法施行規則第 200 条に定める事後備置書類)

当社とキトクフーズ株式会社は、2023 年 7 月 21 日付合併契約書に基づき、2024 年 1 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、キトクフーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする、吸収合併を行いました。会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条の規定に基づき開示すべき事項は以下のとおりです。

2024 年 1 月 1 日

木徳神糧株式会社

目次

1. 吸収合併が効力を生じた日
2. 吸収合併消滅会社における会社法第 784 条の 2 の規定、第 785 条および 第 787 条の規定並びに会社法第 789 条の規定による手続の経過
 - (1) 吸収合併をやめることの請求
 - (2) 反対株主の株式買取請求
 - (3) 新株予約権買取請求
 - (4) 債権者の異議
3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2 の規定、第 797 条および 第 799 条の規定による手続の経過
 - (1) 吸収合併をやめることの請求
 - (2) 反対株主の株式買取請求
 - (3) 債権者の異議
4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項
5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項
6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日
7. 前各号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項

1. 吸収合併が効力を生じた日

2024年1月1日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2の規定、第785条および第787条の規定並びに会社法第789条の規定による手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

該当事項はありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求

キトクフーズ株式会社では、会社法第785条第1項の規定に基づく株主からの株式買取請求はありませんでした。

(3) 新株予約権買取請求

キトクフーズ株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していなかったため、該当事項はありませんでした。

(4) 債権者の異議

キトクフーズ株式会社は、会社法第789条第2項および第3項の規定に基づき、2023年10月16日付の官報へ合併公告を掲載し、同日付で知れている債権者への個別催告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第796条の2の規定、第797条および第799条の規定による法定手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は会社法第796条第2項に規定する簡易吸収合併に該当するため、同法第796条の2柱書ただし書きの規定により、当社の株主は吸収合併をやめることを請求することができません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は会社法第796条第2項に規定する簡易吸収合併に該当するため、同法第797条第1項ただし書きの規定により、当社の株主による株式買取請求権は認められていません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第799条第2項および第3項の規定に基づき、2023年10月16日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項
当社は、キトクフーズ株式会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。
5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項
別添のとおりです。
6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日
2024 年 1 月 9 日登記（予定）
7. 前各号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項該当事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書類

(消滅会社)

会社法第782条及び会社法施行規則第182条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 合併契約

別紙1のとおり、2023年7月21日付で合併契約を締結しました。

2. 対価の相当性及び割当の相当性

当社は、吸収合併存続会社たる木徳神糧株式会社の100%子会社であるため、合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の承継に関する相当性

当社は、新株予約権を発行していません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類に関する事項

吸収合併消滅会社である当社の最終事業年度（2022年1月1日～2022年12月31日）に係る計算書類は、別紙2のとおりです。

5. 重要な後発事象に関する事項

当社において、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

6. 債務の履行見込みに関する事項

2022年12月31日現在、当社及び合併存続会社の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は、以下のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	1,366百万円	922百万円	444百万円
合併存続会社	26,575百万円	16,542百万円	10,033百万円

資産内容上、短期支払能力には問題なく、合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は、現在のところ予測されておられません。

よって、本件吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断します。

2023年10月31日

東京都千代田区神田小川町二丁目8番

株式会社キトクフーズ

代表取締役社長 木村 良

合併契約書

木徳神糧株式会社（以下「甲」と称す）とキトクフーズ株式会社（以下「乙」と称す）とは、両会社の合併に関し、次の通り契約を締結する。

第1条（存続会社と解散会社）

甲（住所：東京都中央区銀座七丁目2番22号）及び乙（住所：東京都千代田区神田小川町二丁目8番）は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

第2条（株主に対する株式等の交付並びに増加資本金の額）

乙の発行済株式の全部を甲が所有しているため、甲は吸収合併に際して株式等の交付並びに資本金の額の増加は行わない。

第3条（簡易合併、略式合併）

甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ本合併契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

第4条（合併の効力発生日）

合併の効力発生日は、令和6年1月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

2 前項但し書きの場合、乙は、令和6年1月1日（変更後の効力発生日が変更前の効力発生日の前日である場合にあっては、当該変更後の効力発生日）の前日までに変更後の効力発生日を公告する。

第5条（会社財産の引継ぎ）

乙は、その令和4年12月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎として、これに合併の効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併の効力発生日において甲に引き継ぐ。

2 乙は、令和5年1月1日から合併の効力発生日前日に至る間の資産、負債及び権利義務の変動については、別途計算書類を作成してその内容を甲に明示する。

第6条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後合併の効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙協議し合意のうえ、これを行う。

第7条（従業員の処遇）

甲は、合併の効力発生日において、原則として乙の従業員を引き継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲及び乙協議のうえこれを定める。

第8条（役員処遇）

乙の取締役と監査役は合併の効力発生日において全員退任する。乙の規程の定めに従って対象役員に対する退職慰労金を支払うものとする。

2 甲はあらかじめ乙と協議し、乙の退任役員を甲の従業員として採用することがある。

第9条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結の日から合併の効力発生日前日までの間において、天災地変、隠れた重大な瑕疵の発見、その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重要な変動を生じたときは、甲及び乙協議のうえ、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、法令に定められた関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第11条（本契約規定外の事項）

本契約書に規定するもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙協議のうえ、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲は本契約書を、乙は写しを保有するものとする。

令和5年7月21日

(甲) 東京都中央区銀座七丁目2番22号
木徳神糧株式会社
代表取締役社長執行役員 竹内 伸夫



(乙) 東京都千代田区神田小川町二丁目8番
キトクフーズ株式会社
代表取締役社長 木村 良



(別紙2)

貸借対照表

令和4年12月31日 現在

キトクフーズ株式会社

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
《資産の部》		《負債の部》	
流動資産	1,174,981,584	流動負債	870,211,015
現金及び預金	388,386,761	買掛金	748,179,823
売掛金	735,474,998	短期借入金	10,000,000
商品	40,085,372	一年内返済予定長期借入金	29,655,000
前払費用	2,811,293	未払金	232,650
前渡金	6,267,936	未払法人税等	5,504,200
未収入金	1,522,453	未払消費税	670,100
立替金	576,654	未払費用	60,747,568
貸倒引当金(流動)	△ 143,883	預り金	2,132,356
固定資産	191,313,987	前受収益	580,492
有形固定資産	129,662,626	賞与引当金	12,195,400
建物	58,088,004	デリバティブ負債	313,426
建物附属設備	7,978,146	固定負債	51,953,140
構築物	1,752,307	長期借入金	49,605,000
工具器具備品	3,461,543	リース未払金	10,640
土地	58,382,626	役員退職慰労引当金	2,337,500
無形固定資産	23,450,688	【負債合計】	922,164,155
商標権	26,000	《純資産の部》	
電話加入権	5,189,470	株主資本	434,510,546
ソフトウェア	18,235,218	資本金	150,000,000
投資その他資産	38,200,673	資本剰余金	
投資有価証券	26,787,062	資本準備金	
関係会社株式	8,653,500	その他資本剰余金	
出資金	510,000	利益剰余金	284,510,546
破産更生債権等	5	利益準備金	24,500,000
差入保証金	61,000	その他利益剰余金	260,010,546
長期前払費用	86,367	繰越利益剰余金	260,010,546
繰延税金資産(固定)	2,102,739	評価・換算差額等	9,620,870
		その他有価証券評価差額金	9,838,388
		繰延ヘッジ損益	△ 217,518
		【純資産合計】	444,131,416
【資産合計】	1,366,295,571	【負債純資産合計】	1,366,295,571

損益計算書

自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日

キトクフーズ株式会社

(単位: 円)

科 目	金 額	
売上高		7,121,407,454
売上原価		6,655,860,855
売上総利益		465,546,599
販売費及び一般管理費		427,851,999
営業利益		37,694,600
営業外収益		
受取利息	9,785	
受取配当金	3,308,534	
雑収入	8,011,254	11,329,573
営業外費用		
支払利息	678,814	
雑損失	515,717	1,194,531
経常利益		47,829,642
税引前当期純利益		47,829,642
法人税、住民税及び事業税	13,739,131	
法人税等調整額	816,490	14,555,621
【当期純利益】		33,274,021

株主資本等変動計算書

自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日

キトクフーズ株式会社

(単位：円)

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
令和3年12月31日残高	150,000,000	24,500,000	226,736,525	251,236,525	401,236,525	9,903,256	△ 3,206	9,900,050	411,136,575
事業年度中の変動額									
剰余金の配当									
当期純利益			33,274,021	33,274,021	33,274,021				33,274,021
その他有価証券評価差額金						△ 64,868		△ 64,868	△ 64,868
繰延ヘッジ損益							△ 214,312	△ 214,312	△ 214,312
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)						△ 64,868	△ 214,312	△ 279,180	△ 279,180
事業年度中の変動額合計			33,274,021	33,274,021	33,274,021	△ 64,868	△ 214,312	△ 279,180	32,994,841
令和4年12月31日残高	150,000,000	24,500,000	260,010,546	284,510,546	434,510,546	9,838,388	△ 217,518	9,620,870	444,131,416

個別注記表

2022年12月31日
キトクフーズ株式会社

1. 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

商品・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

(4) 有形固定資産の減価償却方法

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。）

有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・203,422千円

(5) 無形固定資産の減価償却方法・・・・・・・・定額法

(6) 長期前払費用・・・・・・・・長期前払費用は均等償却を採用しております。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・支給対象期間に基づき従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

- ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約
- ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建予定取引
- ヘッジ方針・・・・・・・・・・将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

(9) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売又製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(10) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(11) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 203,422 千円

(2) 関係会社に対する債権及び債務

区分	属性	関係会社
被支配	親会社	木徳神糧粥
支配	子会社	(有)末長

関係会社に対する短期金銭債権 1,222 千円
 関係会社に対する長期金銭債権 ー千円
 関係会社に対する短期金銭債務 521 千円
 関係会社に対する長期金銭債務 ー千円

(3) 担保提供資産(単位：千円)

担保提供資産		担保の種類	担保の対応する債務
土地	58,383	根抵当権	借入金 76,825
建物	58,088		

(4) 金額の表示単位

金額は円単位で表示しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高 (単位：千円)

関係会社との取引高は下記の通りです。

売上高	125,126
仕入高	38,353
営業取引以外の取引高	16,764

(2) 金額の表示

金額は円単位で表示しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,000 株	一株	一株	3,000 株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳 (単位：円)

繰延税金資産

貸倒引当金	44,028
賞与引当金	3,731,792
法定福利費	555,104
棚卸資産	589,786
未払事業税	467,017
減価償却超過額	771,569
その他有価証券	△4,337,964
デリバティブ資産	95,908
その他	185,499
繰延税金資産合計	<u>2,102,739</u>

(2) 法定実効税率は、30.60%です。

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

法定実効税率 30.60%

(調整)

交際費等の損金不算入	0.738%
受取配当等の益金不算入	△1.96%
住民税等均等割	2.248%
評価性引当額 (当期)	1.497%
評価性引当額 (前期)	△2.633%
その他	△0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.41%</u>

7. リース取引に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,259,900	4,359,145	1,900,755
合計	6,259,900	4,359,145	1,900,755

②未経過リース料期末残高相当額

1年内 904,213円

1年超 1,053,765円

合計 1,957,978円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,640,000円

減価償却費相当額 1,544,333円

支払利息相当額 86,751円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、事業年度への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 財務諸表提出会社の親会社 (単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	議決権等の被 所有割合	事業内容 又は 職業	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	木徳神糧備	東京都中央区	530	100%	米卸業	有	商品販売	売上高	100,221	売掛金	—
							不動産賃貸	売上高	13,416	前受収益	570
										立替金	124
							不動産賃貸	地代家賃	4,800	—	—
							商品仕入	仕入高	38,353	買掛金	△49

							コンピ ュータ	リース 料	2,541	-	-
								支払手 数料	114	-	-
							出向受 入	支払手 数料他	1,567	-	-
							電話料 金	通信費	6	-	-
							その他	雑費	7	-	-
							業務代 行料	雑収入	4,200	-	-

(2) 子会社 (単位：千円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万 円)	議決権 等の所 有割合	事業内 容又は 職業	関係内容		取引の 内容	取引金 額	科目	期末残 高
						役員等 の兼務 等	事業上 の関係				
子会社	(株)末長	東京都 千代田 区	3	100%	セブン -イレ ブン川 崎末長 東店	有	不動産 賃貸	売上高	11,490	未収入 金	1,098
							切手	通信費	197	-	-
							印紙	租税公 課	73	-	-
							贈答品	交際費	259	-	-
							配当金	配当金	3,000	-	-

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	148,043 円 81 銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	11,091 円 34 銭
普通株式に係わる当期純利益	33,274 千円
期中平均株式数	3,000 株

10. 退職給付に関する注記

当社は、平成 16 年 1 月から正社員を対象に確定拠出年金制度を採用しております。

11. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等を 2022 年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客に支払われる対価として、従来は販売費及

び一般管理費に計上していた一部の費用について、売上高から控除する方法に変更しておりますが、税引前当期利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

以上

附属明細書

2022年12月31日
キトクフーズ株式会社

1. 事業報告に関する内容

(1) 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社	兼務の内容	摘要
取締役	木村 良	木徳神糧株式会社	取締役相談役	親会社
	平山 惇	木徳神糧株式会社	代表取締役会長 CEO	親会社
	大橋 正博	有限会社末長	取締役	子会社
監査役	管 益成	木徳神糧株式会社	取締役執行役員社長室長	親会社

(2) 取締役、監査役又は支配株主との間の取引の明細 (単位：千円)

区分	氏名又は名称	兼務会社・役職名	取引内容	取引金額	摘要
支配株主	木徳神糧(株)	—	売上高	100,221	鶏卵
			売上高	13,416	草加賃貸・家賃収入
			リース料	2,541	コンピューター関係
			地代家賃	4,800	本店賃借料
			支払手数料	1,567	出向社員受入
			他	114	リモート使用料
			通信費	6	電話料金
			雑費	7	その他
			雑収入	4,200	草加業務代行料

2. 計算書類に関する内容

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細 (単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 残高	当期増加 額	当期減少 額	当期償却 額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末帳簿 原価
有形 固定 資産	建物	61,458	—	—	3,370	58,088	124,428	182,516
	建物附属 設備	7,015	2,000	—	1,037	7,978	56,323	64,302
	構築物	2,216	—	—	464	1,752	7,362	9,114
	工具器具 備品	5,937	102	—	2,577	3,462	15,309	18,770
	土地	58,383	—	—	—	58,383	—	58,383
	合計	135,008	2,102	—	7,448	129,663	203,422	333,084

無 形 固 定 資 産	商標権	39	—	—	13	26	4,052	4,078
	電話加入 権	5,189	—	—	—	5,189	—	5,189
	ソフトウ ェア	23,687	408	—	5,859	18,235	31,795	50,030
	合計	28,915	408	—	5,872	23,451	35,847	59,297
	長期前払 費用	23	78	—	15	86	401	488
	総合計	163,947	2,588	—	13,334	153,200	239,670	392,870

※建物附属設備増加額 2,000 千円は空調機、工具器具備品増加額 102 千円はプリンタ、ソフトウェア増加額 408 千円は EDI ソフト、長期前払費用増加額 78 千円はプリンタ保守ための投資です。

(2) 引当金の明細 (単位：千円)

区分	期首残高	当期増加 額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,542	12,195	9,542	—	12,195
貸倒引当金	3,634	—	—	3,490	144

(3) 販売費及び一般管理費の明細 (単位：千円)

勘定科目	金額
役員報酬	10,900
給与手当	88,632
パート給与手当	268
法定福利費	19,917
運賃	97,082
取扱手数料	90,861
地代家賃	8,280
支払手数料	9,830
リース料	4,619
通信費	3,980
その他	93,482
計	427,852

(4) 長期借入金及び短期借入金の増減

(単位:千円)

① 長期借入金の増減

借入先	期首残高 (うち1年内返済予定額)	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内返済予定額)
三菱UFJ銀行	7,235 (6,660)	60,000	12,660	54,575 (12,575)
三井住友銀行	10,818 (10,008)	—	10,008	810 (810)
商工中金	25,570 (13,320)	—	13,320	12,250 (12,250)
横浜銀行	15,645 (4,020)	—	4,020	11,625 (4,020)
合計	59,268 (34,008)	60,000	40,008	79,260 (29,655)

② 短期借入金の増減

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
三菱UFJ銀行	—	—	—
三井住友銀行	—	—	—
商工中金	10,000	10,000	—
横浜銀行	10,000	—	△10,000
1年内返済予定長期借入金	34,008	29,655	△4,353
合計	54,008	39,655	△14,353

(5) 投資有価証券明細表(その他有価証券)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(円)
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	520株	462,280
マルハニチロ㈱	1,810株	4,543,100
日本マクドナルドホールディングス㈱	4,000株	19,980,000
㈱吉野家ホールディングス	786.760851株	1,801,682
		26,787,062

(6) 資産につき設定している担保権の明細

(単位:千円)

担保に供している不動産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
土地	58,383	根抵当権	三菱UFJ銀行	54,575
建物	58,088		商工中金	22,250
計	116,471	—	計	76,825

以上